

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,852,377	流動負債	6,546,155
現金及び預金	4,271,661	支払手形	2,537,066
受取手形	2,266,807	買掛金	847,894
売掛金	2,906,181	一年内返済予定長期借入金	1,082,924
商品及び製品	772,730	未払金	216,965
仕掛品	707,325	未払費用	497,184
原材料	389,663	未払法人税等	383,291
前渡金	61,897	未払消費税等	51,090
前払費用	53,903	前受金	836,249
繰延税金資産	153,244	製品保証引当金	12,000
未収入金	96,000	その他	81,490
関係会社短期貸付金	170,500		
その他	5,224		
貸倒引当金	△ 2,763		
固定資産	6,172,136	固定負債	4,130,667
有形固定資産	2,772,734	長期借入金	3,438,815
建築物	631,449	繰延税金負債	300,153
構築物	18,862	退職給付引当金	311,819
機械及び装置	22,740	役員退職慰労引当金	77,799
車両運搬具	60,933	その他	2,080
工具器具備品	44,785		
土地	1,993,962	負債合計	10,676,823
無形固定資産	140,611		
ソフトウェア	112,006	純資産の部	
電話加入権	11,519	株主資本	7,303,332
ソフトウェア仮勘定	16,836	資本金	620,000
その他	249	資本剰余金	527,874
投資その他の資産	3,258,790	資本準備金	482,273
投資有価証券	130,658	その他資本剰余金	45,601
関係会社株式	686,836	利益剰余金	6,467,580
関係会社出資金	241,960	利益準備金	71,700
長期貸付金	1,969,452	その他利益剰余金	6,395,880
関係会社長期貸付金	150,920	別途積立金	1,274,000
長期前払費用	1,414	繰越利益剰余金	5,121,880
保険積立金	27,272	自己株式	△ 312,122
その他	51,378	評価・換算差額等	44,358
貸倒引当金	△ 1,102	その他有価証券評価差額金	44,358
資産合計	18,024,514	純資産合計	7,347,691
		負債及び純資産合計	18,024,514

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

売 上 高		15,601,682
売 上 原 価		10,956,975
売 上 総 利 益		4,644,706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,334,813
営 業 利 益		1,309,893
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	91,095	
受 取 賃 貸 料	19,392	
そ の 他	10,584	121,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,559	
売 上 割 引	10,556	
為 替 差 損	3,739	
そ の 他	4,112	48,967
経 常 利 益		1,381,998
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	57,595	57,595
税 引 前 当 期 純 利 益		1,324,402
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	444,600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,345	433,254
当 期 純 利 益		891,148

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成29年4月1日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成30年3月31日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成29年4月1日残高	1,274,000	4,267,483	5,613,183	△ 310,530	6,450,527
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 36,751	△ 36,751		△ 36,751
当期純利益		891,148	891,148		891,148
自己株式の取得				△ 1,592	△ 1,592
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	854,397	854,397	△ 1,592	852,805
平成30年3月31日残高	1,274,000	5,121,880	6,467,580	△ 312,122	7,303,332

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	28,131	28,131	6,478,659
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 36,751
当期純利益			891,148
自己株式の取得			△ 1,592
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	16,227	16,227	16,227
事業年度中の変動額合計	16,227	16,227	869,032
平成30年3月31日残高	44,358	44,358	7,347,691

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

(4) 決算期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	220,836 千円
支払手形	110,707 千円

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

当社における製品・原材料・仕掛品の評価方法は従来、月別総平均法に基づく原価法及び新聞包装ラインの仕掛品については個別法を採用しておりましたが当事業年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は平成30年1月の新基幹システム稼働を契機として適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	404,352千円
土 地	1,649,759千円
計	2,054,111千円

②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	130,572千円
長期借入金	477,731千円
計	608,303千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,300,707千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	809,221千円
長期金銭債権	150,920千円
短期金銭債務	290,530千円

(4) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	1,960,000千円
--------	-------------

(5) 保証債務

保証先	金額(千円)	内容
STRAPACK(THAILAND) CORP.,LTD.	51,150	借入債務
サンキュー化成株式会社	78,088	仕入債務
計	129,238	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,955,210千円
仕入高	2,446,098千円
営業以外の取引高	96,935千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,836,290 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 388,210 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,751 千円	15円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当金の総額 48,961千円

1株当たり配当額 20円（本社移転記念配当5円含む）

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与および退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併に伴う土地の時価評価差額金であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、経理規程および販売管理規程に沿ってリスク低減を図ると同時に、取引信用保険により貸倒リスクをヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(長期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは経理規程に従い、外貨建て取引に係る売掛金および買掛金に対する為替予約以外の取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,271,661	4,271,661	-
(2)受取手形及び売掛金	5,172,988	5,172,988	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	118,108	118,108	-
(4)支払手形及び買掛金	3,384,961	3,384,961	-
(5)長期借入金	4,521,740	4,578,351	56,611
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注2) 非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	STRAPACK , INC.	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売(注2)	862,973	売掛金	232,755
	STRAPACK NV/SA	所有 間接 100% (注1)	製品の販売	製品の販売(注2)	635,003	売掛金	193,472

(注1) STRAPACK NV/SA の出資比率は、STRAPACK UK LTD.が99.75%、当社が0.25%であるため、間接所有分を含め、実質的に当社の100%子会社であります。

(注2) 製品の仕入および販売は、市場価格を勘案のうえ、価格を決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	下島 敏男	被所有 43.13%	当社取締役 資金の貸付 債務被保証 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	1,960,000	長期貸付金	1,960,000
				利息の受取(注2)	7,654	—	—
				銀行借入に対する債務 被保証等(注3)	—	—	1,960,000
				賃料の支払等(注4)	17,012	—	—
					6,873	その他 (投資その他の資産)	6,873
役員	下島敏章	被所有 1.42%	当社取締役 貸付の保証	資金の貸付に対する 被保証(注1)	—	—	1,960,000

(注1) 当社は資金の貸付について取締役下島敏章より債務保証を受けております。

(注2) 資金の貸付における金利について、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して取締役下島敏男より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。

(注4) 賃料については、近隣の取引実勢賃料等を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,001円41銭
1株当たり当期純利益	363円81銭